



## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	109,026	8.5	3,395	33.7	1,011	2.9
15 年 3 月期	119,251	6.1	2,539	614.5	1,043	627.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,250	-	5.67	-	2.9	0.6	0.9
15 年 3 月期	941	-	4.41	-	2.2	0.6	0.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 54 百万円 15 年 3 月期 185 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 217,894,446 株 15 年 3 月期 217,934,427 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	152,965	43,646	28.5	200.22
15 年 3 月期	160,404	41,236	25.7	189.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 217,886,550 株 15 年 3 月期 217,900,746 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,486	4,512	8,125	7,887
15 年 3 月期	9,257	5,030	16,687	9,115

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	400	200
通期	113,000	2,000	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 58 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事、光無線LANシステム的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、(株)ダイジ、日伸電線(株)、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)、(株)ワイ・エス・デー等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

## エネルギー事業部門

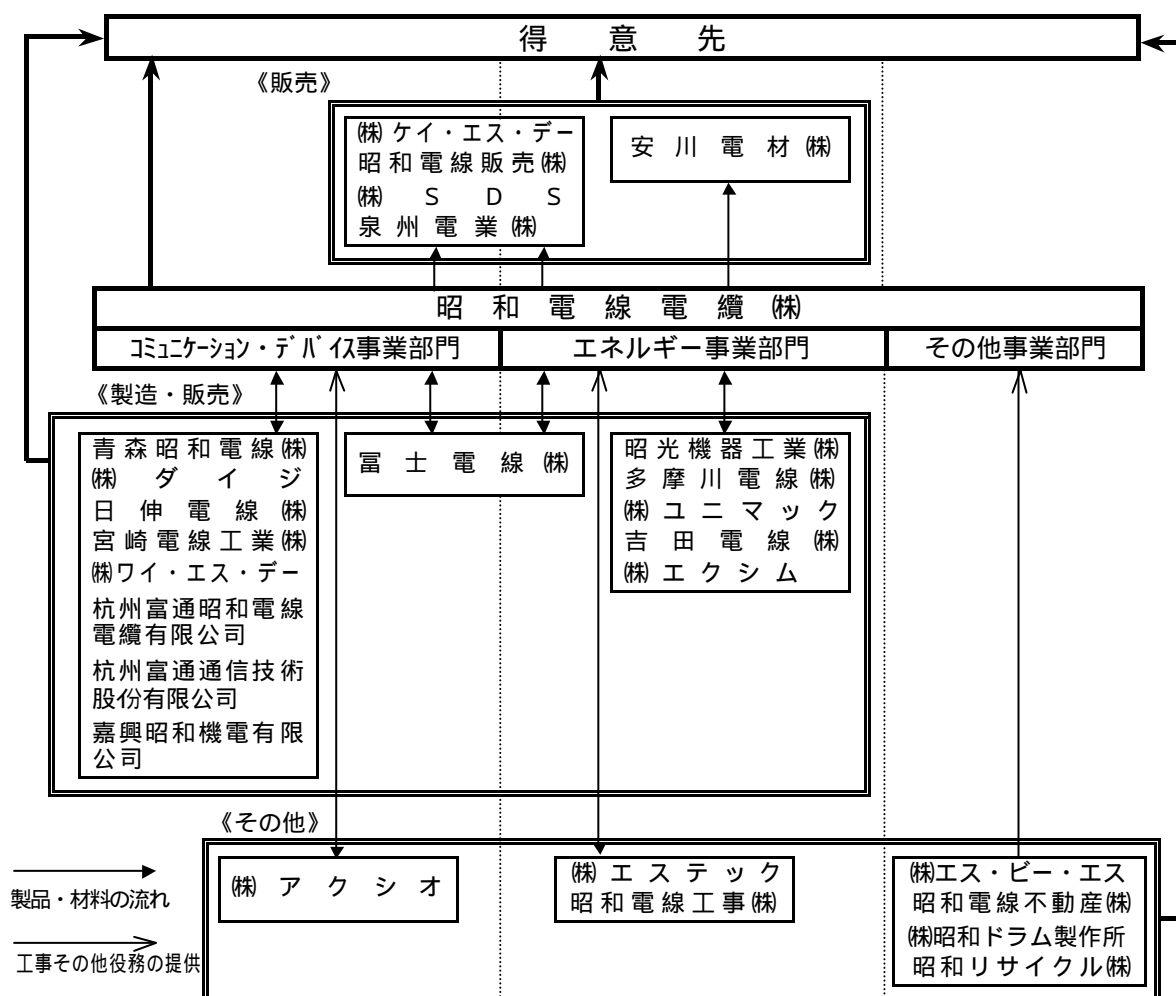
当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、(株)エクシム、その他の会社として(株)エステック、昭和電線工事(株)があります。

## その他事業部門

当事業には、新製品開発事業、不動産賃貸事業、環境関連事業、物流事業等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ビー・エス、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。( は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。)



- 注 1. 当期において新たに日伸電線(株)および(株)ワイ・エス・デーを連結子会社に加えました。  
 2. 昭和配送サービス(株)は、平成15年10月1日付で(株)エス・ビー・エスに吸収合併されました。  
 3. 杭州富通昭和光通信股份有限公司は、平成15年10月22日付で商号を杭州富通通信技術股份有限公司に変更いたしました。  
 4. 昭和製線(株)および昭和ローラ(株)は既に解散しておりますが、現在清算手続き中であるため連結対象子会社には含まれております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

## 3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成14年度より3ヵ年間を対象とする中期経営計画（第6次中計）を推進し、収益構造・財務体質の改善、強化に努めてまいりましたが、その結果、平成16年3月期決算においては連結、単独ともに黒字に回復し、また有利子負債についても大幅に圧縮することができました。

そこで、次なる展開としての成長戦略への早期の移行を図るべく、第6次中計の最終年度終了前ではありますが計画内容の見直しを行い、新たな中期経営計画（第7次中計）を策定し発足させることといたしました。

以下に、第6次中計の実施結果および今後取り組む第7次中計の概要を説明いたします。

### 【第6次中計の実施結果～収益構造・財務体質の改善・強化】

#### (1) 基盤事業の再構築

F T T H（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）や e-Japan 構想の進展に対応して光ファイバ関連製品・サービスの充実を図るとともに、汎用電線、巻線、ワイヤハーネス事業を始めとして、グループ内事業の再構築を行い、また物流子会社の統合等を通して販売・物流の一層の効率化に取り組みました。

これにより基盤事業の収益力は大幅に改善され、業績の黒字回復へ寄与いたしました。

#### (2) 財務体質・費用構造の改善

有利子負債の圧縮は、連結子会社が所有する固定資産の売却等により、2年間での削減額は約248億円と大幅に圧縮されました。

また費用構造についても、事業の統廃合等により大幅に費用を圧縮することができました。

#### (3) 新規・応用分野への取り組み

ワイヤレス事業やコンパクト型電力用終端機器といった当社の独自技術を活かした分野に注力し、その実績を伸ばすとともに、応用領域の開拓にも取り組んでまいりました。

これをさらに第7次中計では選択と集中により絞込み、効率的な資本投入を行ってまいります。

#### (4) 中国における基盤の整備・強化

中国市場においては、現地通信大手でもある富通集団とのパートナーシップの強化、ワイヤハーネス事業の拠点再配置、プリンター用ローラの製造設備の増強等を行いました。これにより、当社の中国における基盤が一層強化され、中国国内需要にも対応できる体制を構築できました。

### 【第7次中計の概要～成長戦略への移行】

当社の事業には、電線・ケーブルを中心とした社会インフラを担う基盤事業分野とブロードバンドの急速な普及やユビキタス・オンデマンド化の進展により成長が見込まれる情報機器関連の市場、社会的関心が高まるセキュリティや環境関連の市場などをにらんだ成長事業分野があります。

第6次中計では、基盤事業である光ファイバケーブル等の通信ケーブルや電線ケーブル・線材を中心とした構造改革により収益体質を改善してまいりましたが、経営基盤をより強固なものとするべく、「ケーブルから部品・システム・サービスへ」をコンセプトに、成長・拡大が見込める事業分野に経営資源を重点投下し、事業の拡大、収益の安定化を図ってまいります。

第7次中計では、市場の拡大が見込まれる精密デバイス、振動制御機器、ワイヤハーネス、通信エンジニアリング、ワイヤレスを含めたネットワークソリューションなどの事業、また、独自のコア技

術を活かすことで事業の拡大を図るコンパクト型電力用終端機器事業を成長事業と位置付け、経営資源を集中し、独創性に優れた高付加価値製品の開発を進め、事業の拡大と高い収益性を目指してまいります。

一方で基盤事業については、サービスの向上や提案力を強化するとともに、グループ内の事業再編等により更なる効率化を進め、安定した収益を確保してまいります。

こうした事業展開により、これまでの事業構造改善による収益基盤の強化から事業拡大に向けた成長戦略へ移行することで、確実な成長と安定した収益を両立できる経営をめざしてまいります。

#### (1) 成長事業の拡大による新たな利益創出

##### 精密デバイス（ローラ）事業

プリンター用ローラについては、国内複写機メーカーの安定した需要に加え、今後は中国に進出した日系企業への供給体制もさらに強化すべく、現地のローラ製造子会社である福清昭和成鴻電子有限公司を中心に現地製造・販売体制を確立し、新たな利益の創出へと繋げてまいります。

##### 振動制御機器事業

地震や環境配慮型商品に市場の関心が高まる中で、当社はコア技術の一つとして免震、制振、音響制御効果のための独自の技術を有しており、これら技術を活かし最適な装置、機器の開発を強化し、市場のニーズに対応することで、事業の拡大を目指してまいります。

##### ワイヤハーネス（電子ワイヤ）事業

ワイヤハーネスについては、今後も家電、事務機器を中心に中国での生産拡大が見込まれることから、浙江省嘉興市、広東省東莞市の製造拠点の拡充・強化を図るとともに、グループ内各社との連携を強固にする等、積極的な事業活動を進めてまいります。

##### コンパクト型電力用終端機器事業

当事業では、電力用ケーブルの端末に接続される終端機器を独自の技術により大幅に軽量・小型化した製品の開発に成功し、その一つとして「66/77kV T形終端接続部」は、国内重電機器メーカー各社に標準採用されるなど、国内トップシェアの地位を確立いたしました。

国内では民間設備投資が回復の兆しを見せ、電力用設備のリニューアルなど堅実な需要が見込まれることから、新製品開発のスピードを加速するとともに生産体制を強化し、トップシェア製品の拡大ならびにケーブル、工事も含めたより付加価値のある製品・サービスを提案することにより、さらなる成長を目指してまいります。また、海外メーカーとの技術協力やコスト競争力の向上により、積極的な海外展開を行い世界トップシェア製品の確立に努めてまいります。

#### (2) 基盤事業の収益安定化

##### コミュニケーション・デバイス事業部門

F T T Hは、インターネット・映像・電話などのサービスの多様化により、今後の需要拡大が見込まれております。ユーザーに最適な環境を実現するため、光ファイバケーブルから周辺機器、加工品までを一貫した事業として捉え、施工性を高める製品等の開発に注力し、効率的な事業展開を行うことによりF T T Hへの対応力を強化してまいります。

また、メタル通信事業については、グループ内の再編、集約を加速することにより技術・コスト競争力の一層の向上を目指してまいります。

##### エネルギー事業部門

汎用電線事業については、グループ内事業再編を進めてまいりましたことにより効率的な製造・販売体制を構築することができましたが、今後もさらに物流を中心とした効率化を推進することにより、収益の安定・向上を図ってまいります。

#### (3) 中国市場での事業強化

今後の中国市場での事業強化に向けては、現地の販売子会社（上海、香港）を有効に活用し、ローラ、ワイヤハーネス等の既存事業の拡充だけでなく、コンパクト型電力用終端機器事業についても、中国国内需要向けに積極的な拡販を行ってまいります。

また、持分法適用会社の杭州富通通信技術股份有限公司の上海証券取引所への上場については、市場動向等を勘案した上で早期の上場を目指してまいります。

#### (4) 資産効率の向上と財務体質の強化

第6次中計では、主にグループ内の資産（不動産、株式等）の売却により有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、今後は昭和電線グループ全体の資産効率の向上に努め、財務体質をさらに強化してまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### 【基本的な考え方】

経営環境が目まぐるしく変動する今日において、経営の迅速・効率化およびそれにともなう監督機能の強化は企業における普遍的な課題であると認識しつつ、それに向けた独自の取り組みを進めてまいります。

また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、コンプライアンス体制の充実と事業を取り巻くリスク管理の強化についても積極的に取り組んでまいり所存であります。

##### 【施策の実施状況】

当社役員会は現在取締役9名、監査役4名（内社外監査役3名）で構成されておりますが、いずれも当社事業規模等に鑑み、迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正な員数であると考えております。さらに当社では取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図っております。

コンプライアンス体制の充実とリスク管理の強化に向けては、まず企業行動規範の見直しを行い、良識ある企業行動、人間尊重に加え、環境調和、社会貢献も重視した内容へと改訂いたしました。その上で、平成16年4月1日付で社長直轄の組織としてコンプライアンス委員会を設置し、同委員会において全社方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびに内部通報者制度の運営を行うことといたしました。リスク管理体制の強化については、各部門の責任および取るべき行動を明確にした上で部門の方針展開に落とし込むことにより、品質、環境、契約、知的財産、投資、海外取引等の経営上の重要なリスクについては、取締役会に報告し、対応を決定する体制を徹底させてまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の持ち直しや輸出の拡大に支えられて景気は回復基調にありましたが、雇用情勢については依然として厳しい状況が続く中で円高進行に対する懸念等もあり、本格的な回復にまでは至らないまま推移いたしました。

電線業界におきましては、光ファイバケーブルを始めとして情報通信関連分野全般における需要回復の遅れや、下期における銅を中心とした原材料価格の高騰等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあって当社は、中期経営計画（第6次中計）を推進し、光ファイバ関連事業やワイヤハーネス事業等を始めとした基盤事業の再構築を進めるとともに、ワイヤレス事業その他の新規・応用分野事業の強化、拡充にも努め、さらに中国事業については拠点再配置、製造設備の増強を図る等、積極的な事業活動を展開してまいりました。

その結果、当期の業績は、光ファイバ関連需要の低迷、および電力用電線・ケーブル事業を前期に(株)エクシムに移管したこと等により売上高は減少いたしました。収益面では各種の収益改善施策の効果もあり、売上高 1,090 億 26 百万円（前期比 8.5%減）、営業利益 33 億 95 百万円（前期比 33.7%増）となりました。また、経常利益については為替差損や持分法投資損失の発生等により 10 億 11 百万円（前期比 2.9%減）に止まりましたが、当期純利益は固定資産売却益を特別利益として計上したこと等により 12 億 50 百万円となりました。

期末配当につきましては、以上の当期の業績を踏まえた上で、当社の配当方針に基づき 1 株当たり 1 円の配当を実施することといたしました。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

### コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業部門においては、光ファイバ関連事業は通信事業者によるアクセス系光ファイバケーブル需要の落ち込み等により前期の実績を大幅に下回りました。ワイヤレス事業やネットワークソリューション事業については売上を伸ばし、特にネットワークソリューション事業では連結子会社(株)アクシオがグループ内事業統合効果によるサービスの充実および効率化により、収益が大きく向上いたしました。複写機・プリンター用ローラについては前期並みに推移いたしました。

以上の結果により、当事業部門は光ファイバ関連事業の低迷が大きく影響したことにより、売上高 520 億 86 百万円（前期比 3.5%減）、営業利益 21 億 16 百万円（前期比 7.8%減）となりました。

### エネルギー事業部門

当事業部門においては、汎用電線については、建設需要や民間設備投資の回復等もあり、連結子会社を中心に堅調に推移いたしました。電力用電線・ケーブル事業を(株)エクシムに移管したこともあり、全体の売上高は減少いたしました。

また収益面では、下期に原材料である銅の価格が高騰したことによる影響があったものの、巻線事業の合理化を目的に設立された(株)ユニマックが営業利益において黒字に転換する等、収益改善のための各種施策の効果が現れてきたことにより、全体としては大きく改善されました。

以上の結果により、当事業部門は売上高 524 億 41 百万円（前期比 13.5%減）、営業利益 12 億 46 百万円となりました。

### その他事業部門

当事業部門は、新製品開発、不動産の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なものでありますが、売上高 128 億 52 百万円（前期比 8.3%減）、営業利益 83 百万円（前期比 70.4%減）となりました。

注.上記、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、為替の動向や急激な原材料価格の高騰等の懸念材料もあるものの、景気は引続き回復基調で推移するものと予想されます。

電線業界については、情報通信関連分野における需要回復の立ち遅れが、業界低迷の大きな要因となっている中、電線・ケーブルの主原材料である銅の価格高騰がこれに追い討ちをかける等、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況にあつて当社は、第6次中計の推進により収益構造の改善、財務体質の強化については一定の成果が得られたことから、今後はこの企業基盤、事業体制の下で新たな中期経営計画（第7次中計）を推進し、事業の成長、拡大へと繋げてまいる所存であります。

事業部門別の見通しにつきましては、コミュニケーション・デバイス事業部門では、光ファイバ関連製品は引続き低調に推移するものと予想されますが、ワイヤハーネスについては中国国内需要向けの販売展開により、ネットワークソリューション事業については認証ネットワークシステムの販売強化等によりそれぞれ収益の拡大を見込んでおります。また、複写機・プリンター用ローラや振動制御製品についても堅調な需要を見込んでおります。

エネルギー事業部門では、汎用電線は建設需要や民間設備投資の回復を背景に引続き堅調な需要が維持されるものと予想され、またコンパクト型電力用終端機器が積極的な事業展開により収益の向上にさらに寄与してまいることが見込まれます。

平成17年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,130億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

## 3. 財政状態

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は、78億87百万円となり、前期末に比べ12億27百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、24億86百万円（前期比67億71百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益および減価償却費等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、45億12百万円（前期比5億17百万円減）となりました。これは、主に有価証券の売却による収入と、有形固定資産の売却による収入があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、81億25百万円（前期比85億62百万円増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結 会計年度 16.3.31 現在	前連結 会計年度 15.3.31 現在	増 減( )	科 目	当連結 会計年度 16.3.31 現在	前連結 会計年度 15.3.31 現在	増 減( )
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	69,584	69,765	180	流動負債	76,426	87,973	11,547
現金および預金	8,110	9,918	1,807	支払手形および買掛金	18,403	18,616	213
受取手形および売掛金	36,071	37,039	968	短期借入金	49,550	59,641	10,091
棚卸資産	18,172	15,963	2,208	社債(一年以内償還予定)	92	0	92
繰延税金資産	946	1,187	240	未払法人税等	242	487	244
その他の流動資産	6,468	5,896	571	その他の流動負債	8,137	9,227	1,089
貸倒引当金	184	239	55				
固定資産	83,380	90,638	7,257	固定負債	32,657	30,998	1,658
有形固定資産	60,610	65,203	4,592	社債	883	150	733
建物および構築物	21,840	23,896	2,055	長期借入金	26,300	25,117	1,182
機械装置および運搬具	10,675	12,674	1,998	長期繰延税金負債	-	1	1
工具・器具・備品	942	1,090	148	再評価に係る繰延税金負債	4,318	4,437	119
土地	27,025	27,385	359	退職給付引当金	686	791	104
建設仮勘定	126	156	30	その他の固定負債	468	501	32
無形固定資産	789	948	158	負債合計	109,083	118,972	9,888
投資その他の資産	21,980	24,487	2,506	(少数株主持分)			
投資有価証券	16,457	16,944	486	少数株主持分	236	195	40
長期繰延税金資産	979	2,381	1,402	(資本の部)			
その他の投資等	6,109	6,691	581	資本金	18,733	18,733	0
貸倒引当金	1,565	1,529	35	資本剰余金	12,912	16,618	3,705
				利益剰余金	3,686	1,291	4,978
				土地再評価差額金	6,614	6,797	182
				その他有価証券評価差額金	1,952	357	1,594
				為替換算調整勘定	247	24	272
				自己株式	6	4	1
				資本合計	43,646	41,236	2,410
資産合計	152,965	160,404	7,438	負債、少数株主持分 および資本合計	152,965	160,404	7,438



# 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	増 減( )
売 上 高	109,026	119,251	10,224
売 上 原 価	90,331	99,673	9,341
売 上 総 利 益	18,695	19,577	882
販売費および一般管理費	15,299	17,038	1,738
営 業 利 益	3,395	2,539	856
営 業 外 収 益	693	1,233	539
受 取 利 息	16	23	6
受 取 配 当 金	254	310	55
持分法による投資利益	0	185	185
そ の 他	422	714	292
営 業 外 費 用	3,077	2,729	347
支 払 利 息	1,825	1,571	253
持分法による投資損失	54	0	54
そ の 他	1,197	1,157	39
経 常 利 益	1,011	1,043	31
特 別 利 益	3,005	4,258	1,252
固定資産売却益	1,578	3,782	2,204
投資有価証券売却益	1,427	475	951
特 別 損 失	1,872	5,432	3,560
事業構造改善等損失	858	1,439	580
子会社整理損	293	0	293
貸倒引当金繰入額	195	123	72
投資有価証券等評価損	26	3,674	3,647
そ の 他	497	195	302
税金等調整前当期純利益	2,145	131	2,277
法人税、住民税および事業税	312	709	397
法人税等調整額	543	70	473
少数株主利益	38	29	9
当 期 純 利 益	1,250	941	2,192

# 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	16,618	20,995
資本剰余金減少高	3,705	4,376
資本剰余金取崩による減少高	3,705	4,376
資本剰余金期末残高	12,912	16,618
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,291	4,745
利益剰余金増加高	5,139	4,415
当期純利益	1,250	0
資本剰余金取崩による増加高	3,705	4,376
土地再評価差額金取崩額	182	0
連結子会社の増加による増加高	0	38
利益剰余金減少高	160	960
当期純損失	0	941
連結子会社の増加による減少高	140	0
役員賞与	20	19
利益剰余金期末残高	3,686	1,291

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,145	131
減価償却費	3,987	4,649
投資有価証券売却益	1,427	810
固定資産売却益	1,586	3,810
投資有価証券等評価損	26	3,674
受取利息および受取配当金	271	333
支払利息	1,825	1,571
売上債権の増減額	980	5,953
棚卸資産の増減額	2,073	3,539
仕入債務の増減額	241	905
流動資産その他の増減額	135	3,293
流動負債その他の増減額	1,007	19
その他	1,579	546
小 計	4,557	10,632
利息および配当金の受取額	293	353
利息の支払額	1,860	1,545
法人税等の支払額	503	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486	9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	232	245
有価証券の売却による収入	3,756	2,974
有形固定資産の取得による支出	1,763	3,010
有形固定資産の売却による収入	2,904	4,368
短期貸付金の増減	743	30
その他	592	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,512	5,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	276	22,274
長期借入れによる収入	11,678	16,211
長期借入金の返済による支出	20,863	7,836
社債の発行による収入	811	0
社債の償還による支出	24	2,933
その他	4	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,125	16,687
現金および現金同等物に係る換算差額	108	95
現金および現金同等物の増減額	1,235	2,495
現金および現金同等物の期首残高	9,115	11,572
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	7	37
現金および現金同等物の期末残高	7,887	9,115

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額
現金および預金勘定	8,110	9,918
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	223	802
現金および現金同等物の期末残高	7,887	9,115

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 23社

主要な連結子会社……昭和電線不動産(株)、(株)SDS、富士電線(株)、吉田電線(株)、  
宮崎電線工業(株) 他18社

なお、昭和配送サービス(株)は平成15年10月1日付で  
(株)エス・ビー・エスに吸収合併されております。

(連結子会社の異動状況)……………新規 2社 日伸電線(株)、(株)ワイ・エス・デー

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数…… 1社

持分法適用関連会社数…………… 4社

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産…親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産…主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	91,173 百万円	90,357 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産の額	54,086 百万円	56,671 百万円
上記に対する債務額	44,874 百万円	46,719 百万円
3. 保証債務	400 百万円	568 百万円
4. 自己株式の数	80,020 株	65,824 株
5. 受取手形割引高	1,825 百万円	2,106 百万円
受取手形裏書譲渡高	37 百万円	82 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置および運搬具	534	211	323	346	169	177
工具・器具・備品	1,498	782	716	1,294	569	724
その他	756	302	453	560	215	344
合計	2,789	1,296	1,492	2,201	953	1,247

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	5 1 6 百万円	4 3 2 百万円
1 年 超	9 7 5 百万円	8 1 5 百万円
合計	1, 4 9 2 百万円	1, 2 4 7 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	4 9 1 百万円	4 4 5 百万円
減価償却費相当額	4 9 1 百万円	4 4 5 百万円

#### (4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	51,752	51,239	6,035	109,026		109,026
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	334	1,202	6,816	8,353	8,353	
計	52,086	52,441	12,852	117,380	8,353	109,026
営業費用	49,970	51,194	12,768	113,934	8,302	105,631
営業利益	2,116	1,246	83	3,446	51	3,395
減価償却費および資本的支出						
資産	57,035	66,875	11,080	134,991	17,973	152,965
減価償却費	1,679	2,036	270	3,987		3,987
資本的支出	591	330	404	1,326		1,326

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	53,473	59,244	6,533	119,251		119,251
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	539	1,404	7,486	9,430	9,430	
計	54,013	60,648	14,019	128,681	9,430	119,251
営業費用	51,716	60,627	13,737	126,081	9,369	116,712
営業利益	2,296	21	282	2,599	60	2,539
減価償却費および資本的支出						
資産	61,016	68,764	11,374	141,155	19,248	160,404
減価償却費	2,144	2,216	288	4,649		4,649
資本的支出	1,577	646	200	2,425		2,425

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーション・デバイス事業.....光・通信ケーブル、ファイバオプティクス製品、赤外線・無線 LAN、精密デバイス製品、振動制御製品

エネルギー事業.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

その他.....新製品開発事業、不動産事業、その他

### (2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平15.4.1から平16.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	11,190	158	11,349
連結売上高			109,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.3	% 0.1	% 10.4

前連結会計年度(平14.4.1から平15.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	12,874	280	13,155
連結売上高			119,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.8	% 0.2	% 11.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、インドネシア、アラブ首長国連邦等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,714	3,909
不動産に係わる未実現利益	2,701	2,868
税務上の繰越欠損金	7,738	7,859
減価償却損金算入限度超過額	1,031	1,156
賞与引当金損金算入限度超過額	500	449
その他の	<u>1,005</u>	<u>1,132</u>
繰延税金資産小計	16,690	17,376
評価性引当額	<u>11,599</u>	<u>11,419</u>
繰延税金資産合計	5,090	5,956
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,432	1,704
固定資産圧縮積立金	396	341
その他有価証券評価差額金	1,267	290
その他の	<u>68</u>	<u>54</u>
繰延税金負債合計	<u>3,165</u>	<u>2,389</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,925</u>	<u>3,566</u>
再評価に係る繰延税金負債	4,318	4,437

# 有 価 証 券

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	5,917	9,143	3,225
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	5,917	9,143	3,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	60	51	8
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	60	51	8
合 計	5,978	9,194	3,216

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平 15.4.1 から平 16.3.31 まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
3,756	1,427	0	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	929	

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,235	4,591	1,356
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	3,235	4,591	1,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	5,042	4,339	703
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	5,042	4,339	703
合 計	8,278	8,930	652

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平 14.4.1 から平 15.3.31 まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
2,974	811	2	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	890	





# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社  
コード番号 5805

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	71,148	6.8	2,042	43.6	277	31.1
15年3月期	76,370	10.0	1,421	76.8	403	44.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	413	-	1.89	-	1.0	0.2	0.3
15年3月期	3,705	-	17.00	-	9.0	0.2	0.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 217,894,446株 15年3月期 217,934,427株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	1.00	0.00	1.00	217	52.6	0.5
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	125,101	40,739	32.5	186.97
15年3月期	125,894	38,864	30.8	178.35

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 217,886,550株 15年3月期 217,900,746株

期末自己株式数 16年3月期 80,020株 15年3月期 65,824株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 37,000	百万円 200	百万円 200	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
通 期	76,000	800	500	1.00~2.00	1.00~2.00	1.00~2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増減( )	科 目	当 期	前 期	増減( )
	〔16.3.31〕 現 在	〔15.3.31〕 現 在			〔16.3.31〕 現 在	〔15.3.31〕 現 在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	54,540	51,253	3,287	流動負債	55,181	60,453	5,271
現金・預金	4,731	4,989	258	支払手形	1,522	1,221	300
受取手形	3,025	1,740	1,284	買掛金	7,210	6,130	1,080
売掛金	23,618	24,030	412	短期借入金	37,466	43,886	6,420
製品	2,591	2,514	76	未払金	4,667	5,267	599
原材料	3,361	2,617	743	未払費用	1,773	1,732	40
仕掛品	3,644	2,867	776	未払法人税等	38	37	1
貯蔵品	488	496	8	前受金	114	164	49
未収入金	6,838	7,074	235	預り金	2,374	1,378	995
短期貸付金	5,333	3,709	1,624	その他の流動負債	13	634	621
繰延税金資産	619	684	65	固定負債	29,180	26,576	2,604
その他の流動資産	296	543	246	長期借入金	23,902	22,127	1,775
貸倒引当金	8	16	8	長期繰延税金負債	945	0	945
固定資産	70,561	74,641	4,079	再評価に係る繰延税金負債	4,318	4,437	119
有形固定資産	47,624	50,767	3,142	その他の固定負債	13	11	2
建物	15,913	16,685	772	負債合計	84,362	87,030	2,667
構築物	846	932	86	資本金	18,733	18,733	0
機械装置	8,034	9,756	1,721	資本剰余金	12,907	16,613	3,705
車両・運搬具	38	41	3	資本準備金	4,683	4,683	0
工具・器具・備品	684	820	135	その他資本剰余金	8,223	11,929	3,705
土地	22,000	22,395	394	利益剰余金	596	3,705	4,302
建設仮勘定	106	136	29	当期末処分利益	596	3,705	4,302
無形固定資産	491	595	103	土地再評価差額金	6,614	6,797	182
施設利用権等	491	595	103	その他有価証券評価差額金	1,893	430	1,463
投資その他の資産	22,444	23,278	833	自己株式	6	4	1
投資有価証券	9,712	9,372	339				
関係会社株式出資金	7,699	7,967	268	資本合計	40,739	38,864	1,875
関係会社長期貸付金	1,041	1,752	711				
関係会社長期債権	3,091	2,482	609				
長期繰延税金資産	0	251	251				
その他の投資	4,145	4,631	485				
貸倒引当金	3,246	3,179	67				
資産合計	125,101	125,894	792	負債・資本合計	125,101	125,894	792

# 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減 ( )
( 経常損益の部 )			
売 上 高	71,148	76,370	5,222
売 上 原 価	61,534	65,630	4,095
売 上 総 利 益	9,613	10,740	1,126
販売費および一般管理費	7,571	9,318	1,747
営 業 利 益	2,042	1,421	620
営 業 外 収 益	596	999	403
受 取 利 息	120	102	17
受 取 配 当 金	344	394	50
雑 収 入	131	502	371
営 業 外 費 用	2,361	2,018	342
支 払 利 息	1,412	1,134	277
雑 損 失	948	883	64
経 常 利 益	277	403	125
( 特別損益の部 )			
特 別 利 益	1,294	475	818
投資有価証券売却益	1,282	475	807
固定資産売却益	11	0	11
特 別 損 失	1,270	5,673	4,403
事業構造改善等損失	567	1,380	813
子会社整理損失	259	0	259
貸倒引当金繰入額	170	620	450
関係会社株式評価損	120	0	120
投資有価証券等評価損	16	3,539	3,523
そ の 他	137	134	3
税引前当期純利益	301	4,795	5,096
法人税、住民税および事業税	300	930	630
法人税等調整額	187	159	347
当 期 純 利 益	413	3,705	4,119
土地再評価差額金取崩額	182	0	182
当 期 未 処 分 利 益	596	3,705	4,302

# 利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期
当期末処分利益の処理		
当 期 未 処 分 利 益	596	3,705
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	217	0
資本金および資本準備金減少差益取崩額	0	3,705
次 期 繰 越 利 益	378	0
その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金	8,223	11,929
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金処分量	0	3,705
資本金および資本準備金減少差益取崩額	0	3,705
その他資本剰余金次期繰越額	8,223	8,223

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法... 総平均法による原価法により評価しております。

### 3. 有形固定資産の減価償却方法..... 定率法を採用しておりますが、建物（建物附属設備を除く）および愛知工場については、定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当期末における退職給付債務を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、期末残高はありません。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 6. 消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

## リース取引注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
工具・器具・備品	524	187	337	445	151	294
そ の 他	295	115	180	243	101	141
合 計	820	302	518	688	252	436

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	154 百万円	132 百万円
1 年 超	363 百万円	303 百万円
合 計	518 百万円	436 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	136 百万円	140 百万円
減価償却費相当額	136 百万円	140 百万円

### 4. 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日)			前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	943	2,475	1,531	943	792	151

## 税 効 果 会 計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,476	3,647
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,134	1,094
減価償却損金算入限度超過額	1,009	1,156
賞与引当金損金算入限度超過額	189	204
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	7,108	6,950
そ の 他	331	332
繰 延 税 金 資 産 小 計	13,249	13,386
評 価 性 引 当 額	9,395	8,953
繰 延 税 金 資 産 合 計	3,853	4,432
繰 延 税 金 負 債		
退職給付信託設定益	2,921	3,192
その他有価証券評価差額金	1,236	280
そ の 他	22	23
繰 延 税 金 負 債 合 計	4,179	3,496
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	326	936
再評価に係る繰延税金負債	4,318	4,437

## 役員 の 異 動 (平成16年6月29日付予定)

### (1) 新任取締役候補

取 締 役	山 田 眞 彦	(現理事 経営戦略室長)
取 締 役	村 上 博 美	(現理事 経営戦略室次長)

### (2) 退任予定取締役

常務取締役	上 野 孝	(顧問に就任予定 現株式会社エクシム代表取締役・取締役社長 兼任のまま)
-------	-------	--

常務取締役	西 義 治	(顧問に就任予定 富士電線株式会社代表取締役・取締役社長に 就任予定)
-------	-------	---

### (3) 昇格予定取締役

常務取締役	島 津 正 明	(現取締役)
常務取締役	滝 澤 明 久	(現取締役)

### (参 考) 新任取締役候補の略歴

山 田 眞 彦 (やまだ まさひこ) 昭和22年8月24日生 神奈川県出身

昭和45年	3月	東海大学工学部機械工学科卒
昭和45年	4月	当社入社
平成6年	2月	愛知工場建設室長
平成7年	5月	電力事業部愛知工場長兼愛知工場建設室長
平成7年	7月	電力事業部愛知工場長兼生産技術部長兼愛知工場建設室長
平成8年	6月	経営企画室次長
平成11年	5月	電線事業部生産管理部長
平成12年	6月	理事 エネルギー事業本部事業戦略室次長
平成13年	3月	理事 エネルギー事業本部事業戦略室長
平成14年	4月	理事 経営戦略室次長
平成15年	6月	理事 経営戦略室長(現任)

村 上 博 美 (むらかみ ひろみ) 昭和24年5月10日生 大阪府出身

昭和50年	3月	京都大学大学院工学研究科(修士)終了
昭和50年	4月	当社入社
平成10年	6月	情報通信事業部光・通信ケーブル部長
平成12年	6月	コミュニケーション・デバイス事業本部事業戦略室次長
平成13年	3月	コミュニケーション・デバイス事業本部事業戦略室長
平成14年	4月	経営戦略室
平成15年	6月	理事 経営戦略室次長(現任)

以 上